

広島県に建設工事等の入札参加資格を 希望される方への注意事項

広島県土木建築局建設産業課

1 申請に必要な資格について

次の各号に該当する者は、入札参加資格審査を申請することはできません。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者

イ 申請しようとする業種（プレストレストコンクリート工事については土木一式工事、法面処理工事についてはとび・土工・コンクリート工事、鋼橋上部工事については鋼構造物工事とする。以下同じ。）について、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による許可を受けていない者

ウ 申請しようとする業種について、建設業法第27条の23第1項の規定による必要な経営事項審査を受けていない者

エ ウで定める必要な経営事項審査において、申請しようとする業種について、工事種類別年間平均完成工事高（プレストレストコンクリート工事については土木一式工事、法面処理工事についてはとび・土工・コンクリート工事、鋼橋上部工事については鋼構造物工事においてそれぞれ内訳表示されている工事種類別年間平均完成工事高とする。以下同じ。）がない者

オ プレストレストコンクリート工事、法面処理工事又は鋼橋上部工事の入札参加資格の審査に係る申請にあっては、それぞれ土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事又は鋼構造物工事の入札参加資格の審査に係る申請を行っていない者

カ 入札参加資格の審査に係る申請を行うときに広島県税の滞納がある者

キ 経営事項審査の申請又は入札参加資格の審査に係る申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実について申告しなかった者（ただし、過去に虚偽の申請を行い、既にそれを理由とした法に基づく処分又は広島県の入札参加資格の取消しをされた者で、資格審査の申請日において当該処分等の日から24か月を経過している者を除く。）

ク 次のaからcまでに掲げる届出の義務を履行していない者（届出の義務がない者を除く。）

a 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

b 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

c 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

ケ 申請しようとする業種について、申請日時点において、既に令和7・8年度の入札参加資格の認定を受けている者

コ 申請しようとする業種について、令和7・8年度に入札参加資格の取消しを受けた者又は取下げを行った者（許可の失効等により当該業種の入札参加資格が失効した者が許可を再取得した場合は除く。）

※1 建設業者等指名除外要綱等により、広島県の指名除外等の期間中である方も申請を行うことはできますが、資格認定を受けた場合も指名除外等の効力は継続します。

※2 会社更生法による更正手続又は民事再生法による再生手続の手続中の方も申請を行うことはできますが、資格認定をしたときに営業不振による指名除外を行う場合があります。

※3 営業不振による指名除外を解除するためには、建設工事入札参加資格再認定要領によって再認定を受ける必要があります。（詳細は建設産業課にお問い合わせください。）

2 別途提出が必要な書類について

次に定める書類等については、「資格審査受付システム」(以下「システム」という。)による電子申請を行った際の最後に発行される**受付票**とともに、郵送又は持参していただく必要があります。申請後、**速やかにご提出ください。ただし、最終の提出期限は、令和8年9月15日(火)です。**

以下の書類を、広島県に提出してください。

提出された書類はお返ししません。提出時には十分注意してください。

なお、広島県以外にも申請先自治体(市・町)がある場合は、それぞれの申請先自治体(市・町)が定める書類をそれぞれの申請先自治体(市・町)へ提出する必要があります。

書類の提出先：〒730-8511 広島市中区基町 10-52

広島県土木建築局建設産業課入札制度グループ

番号	提出書類等	申請者		注意事項等
		県内 業者	県外 業者	
1	送信完了 兼 受付票	○	○	- 電子申請の最後の送信完了画面において印刷できる紙です。提出書類の表紙として一番上に添付してください。 - 広島県内に営業所等がないなどのため、広島県に納税義務のない場合には、「次の自治体の県税又は市町税については、納税義務がありません。」にチェックを入れ、「広島県」を○で囲んでください。
2	建設業許可申請書の写し	△	△	- 更新手続中の場合のみ提出。 - 直近に申請した受付印のある建設業許可申請書(建設業法施行規則に定める別記様式第1号及び別表)の写し。
3	国税通則法施行規則(昭和37年大蔵省令第28号)別紙第9号その3、その3の2、その3の3のいずれかによる納税証明書(消費税及び地方消費税に係るもの)又はその写し	○	○	- 申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。 - 納税証明書は、納税地を所轄する税務署で発行され、原則即時交付されます。(他の税務署では発行されません。) 広島国税局では、納税証明書の税務署への請求方法を、原則 e-Tax (WEB版)を使用したオンライン請求としています。 オンライン請求の方法については以下の通りです。 ①電子証明書と e-Tax のIDを使用することでPDF形式の電子納税証明書を取得する方法 電子入札に使用する電子証明書を使用することで請求でき、来署することなくデータで取得した電子納税証明書をデータのまま添付または印刷(何枚でも可)して書面にて使用することが可能です。 電子納税証明書(PDF形式) オンライン請求簡易マニュアル(PC版) ※入札参加資格申請時に電子添付が可能です。 ②電子証明書を使用せず e-Tax のIDを使用して事前に請求することで来署予定日に書面形式の納税証明書を取得する方法 e-Tax のIDと暗証番号(法人または申請される代理人の方の)のみを使用することで請求でき、指定した来署予定日に待ち時間を短縮して受け取ることが可能です。 納税証明書(書面形式) オンライン請求簡易マニュアル(PC版) 納税証明書(書面形式) オンライン請求簡易マニュアル(スマホ版) ※入札参加資格申請時には書面による提出が必要です。 - 納税証明書は、証明手数料として交付請求に400円(e-Taxで交付請求の場合370円)が必要です。 - 納税証明書(電子納税証明書も含む)についての問合せは、最寄りの税務署にしてください。 国税庁のページ(納税証明書の交付請求手続) http://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm を参照してください。

4	建設業労働災害防止協会加入証明書の写し	△	△	・加入している者のみ提出。 ・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。
5	ISO14005準拠の制度における合格判定に係る合格証の写し	△	△	・広島県内の建設業法上の営業所等が、合格証を受けている者のみ提出。 ・経営事項審査の総合評価値通知書の「ISO14001の登録の有無」の欄に「有」と記載がある場合は評価を行いませんので、提出は不要です。
6	建設キャリアアップシステム（CCUS）にログイン後の「事業者情報」画面の写し	△	△	・建設キャリアアップシステム（CCUS）に事業者登録している場合のみ必要。 ・A4用紙一枚に事業者情報が収まるように印刷すること。
7	技能者一覧表【様式第1号】	△	△	・建設キャリアアップシステム（CCUS）に技能労働者登録をしている場合のみ必要。 ※広島県の調達情報のホームページからダウンロードしてください。CCUSから出力できる帳票ではありません。
8	登録技能労働者数が確認できる書類の写し	△	△	・建設キャリアアップシステム（CCUS）に技能労働者登録をしている場合のみ必要。 ・登録技能労働者数が確認できる書類 一般財団法人建設業振興基金が提供する建設キャリアアップシステムに登録していることを証する書面（システムから出力できる所属技能者一覧または所属技能者統計情報、建設キャリアアップカード等）の写し
9	障害者雇用義務のある者：障害者雇用状況報告書（障害者雇用率2.5%以上であること）の写し 雇用義務のない者：障害者の雇用状況を確認できる書類（障害者手帳等）の写し	△		・<u>県内業者のみ</u>が対象。（県外業者が県内の営業所で障害者を雇用している場合、対象外。） 注
10	消防団協力事業所表示制度認定証明書の写し	△		・<u>県内業者のみ</u>が対象。（県外業者が県内の営業所で認定を受けていても、対象外。） ・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。 ・「消防団協力事業所表示制度認定証明依頼書兼証明書」により、認定した各市町担当課が発行した証明書を提出してください。
11	協力雇用主登録証明書の写し	△		・<u>県内業者のみ</u>が対象。（県外業者が県内の営業所で認定を受けていても、対象外。） ・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。 ・「協力雇用主登録証明書交付申請書兼証明書」により、広島保護観察所（Tel082-221-4651）が発行した証明書を提出してください。 ・証明書発行の申請方法は、郵送のみです。（窓口での申請不可）交付申請書に必ず返信用封筒（宛先記入・切手貼付）を同封し、次の宛先まで郵送により申請してください。 〒730-0012 広島市中区上八丁堀2-31 広島法務総合庁舎内 広島保護観察所 処遇部門 宛
12	暴力団離脱者社会復帰支援事業協力事業所登録を証する書面の写し	△		・<u>県内業者のみ</u>が対象。（県外業者が県内の営業所で認定を受けていても、対象外。） ・申請日の3か月前の日以降に発行されたもの。 ・証明書の発行については、公益財団法人暴力追放広島県民会議（Tel082-511-0110）にお問い合わせください。
13	一般社団法人日本造園建設業協会の実施する街路樹剪定士資格制度における街路樹剪定士の登録認定証の写し	△	△	・造園工事の入札参加資格を希望する者で登録を受けている技術者を有する者のみ提出。

（○印は必須書類を、△印は条件により提出が必要なものを示す。）

(注意点)

注 「8」 障害者の雇用状況について

雇用義務の有無を確認のうえ、下の要件を満たす場合のみ入力し、必要書類を提出してください。

雇用義務の有無	要件	提出書類（県に提出）
・障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第43条第1項の規定により、第2条第1項に規定する障害者（以下「障害者」という。）を雇用する義務のある者	・障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年政令第292号）第9条に規定する障害者雇用率（2.5％）を達成した者	・障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号）第8条の規定により公共職業安定所長へ報告した障害者雇用状況報告書（事業主控）の写し
・障害者を雇用する義務のない者	・障害者を1名以上直接的かつ恒常的に雇用している者	・障害者を1名以上直接的かつ恒常的に雇用していることを確認できる書類（①②両方必要、ともに写しで可） ①本人の身体障害者手帳、療育手帳 又は精神障害者保険福祉手帳 ②本人の健康保険証等

※ 広島県への提出書類の綴じ方について

綴じ方については、特に指定しません。（ホチキス・ひも等でばらけないように綴じてください。）
ファイルで綴じる必要はありません。

3 入札参加資格の通知等

(1) 入札参加資格の通知

入札参加資格を認定したときは、申請者に電子メールにて通知します。

(2) 入札参加資格の取消し

入札参加資格の認定後、経営事項審査の申請又は入札参加資格の審査に係る申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明した場合等は、入札参加資格の取消しを行います。

入札参加資格の取消しを受けた者は、令和7年度及び令和8年度において再び入札参加資格の申請をすることができません。また、令和9年度以降についても、その取消しの日から24か月を経過する日までは、入札参加資格の申請及び入札参加資格の認定を受けることができません。（許可の失効等により当該業種の入札参加資格が失効した者が許可を再取得した場合は除く。）

入札参加資格の取消しを受けた者は、令和7年度及び令和8年度中に広島県が発注する建設工事等において下請けをすることはできません。また、令和9年度以降についても、その取消しの日から24か月を経過する日までは、広島県が発注する建設工事等において下請けをすることはできません。

(3) 入札参加資格の有効期間

この資格が認定された日から令和9年5月31日までとします。ただし、この資格は、有効期間以降においてもその年度における資格が認定される日までは有効とします。

なお、有効期間内であっても、認定された業種の建設業許可の取消し等により許可が無くなった場合は、当該業種の入札参加資格は失効します。

(4) 入札参加資格者名簿

入札参加資格の認定を行った場合は、建設工事等入札参加資格者名簿を作成し、建設工事入札契約情報閲覧所及び広島県の調達情報ホームページに公表します。

4 特例的に書面により申請書を提出する必要がある場合

申請は、原則として電子申請により行いますが、合併等により入札参加資格を承継する場合など、随時の認定を行う必要がある手続きについては、書面による申請書を提出する必要があります。

この場合は、当該手続きに必要な書類と合わせて入札参加資格審査申請書等を、それぞれの手続きに係る要領等の定めに従って窓口に提出してください。

なお、この場合の申請書の様式は広島県の調達情報のホームページ(<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>)からダウンロードしてください。

手続き	根拠
入札参加資格の承継	競争入札参加資格承継承認取扱要領
入札参加資格の再認定 (合併特例適用申請を含む)	建設工事入札参加資格再認定取扱要領

※ 上記の他、随時の認定が必要な場合で、要綱等で書面による入札参加資格審査申請書の提出を求める場合は、同様に扱います。

※ 書面による入札参加資格審査申請書の提出を求める場合は、通常の入札参加資格申請の提出書類に加え、「広島県の県税について未納がないことを県税事務所長が称した書面（写し不可）」を添付する必要があります。

5 その他

申請日時時点で令和7・8年度の入札参加資格の認定を受けている者で、業種の追加申請を行う者については、入札参加資格者名簿にかかる事項に変更がある場合には、申請前に変更手続きをとる必要があります。

詳しくは広島県の調達情報のホームページ(<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>)を参照してください。